



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 本 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 浅 沼 良 夫 (TEL) (03) 3360-5061
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,048	4.9	1,422	△3.6	1,444	△8.2	1,029	△6.6
2024年3月期	14,347	7.8	1,475	33.5	1,572	28.1	1,102	69.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,282百万円(△6.3%) 2024年3月期 1,368百万円(46.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	45.96	—	6.7	6.0	9.5
2024年3月期	49.20	—	7.7	6.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 18百万円 2024年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,493	16,320	64.8	708.16
2024年3月期	23,451	15,364	63.6	665.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,865百万円 2024年3月期 14,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,987	△844	△606	3,846
2024年3月期	1,002	△172	△683	3,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	313	28.5	2.2
2025年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	358	34.8	2.3
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		48.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	15,500	3.0	1,450	1.9	1,530	5.9	920 △10.7	41.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	26,180,000株	2024年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,776,106株	2024年3月期	3,776,045株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,403,910株	2024年3月期	22,403,956株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,648	4.9	1,244	17.6	1,301	0.6	971	1.7
2024年3月期	12,052	4.3	1,058	24.8	1,293	21.9	955	56.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	43.38		—					
2024年3月期	42.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	20,034		13,157		65.7		587.26	
2024年3月期	19,292		12,530		65.0		559.31	

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,157百万円 2024年3月期 12,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当企業グループが発表日現在において入手可能な情報により判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は6月10日(火)に予定しております決算説明会後、当社ウェブサイトの開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米での高金利水準の継続、ウクライナや中東情勢緊張の長期化、中国経済の成長鈍化、さらには米国の政策動向などが経済環境に悪影響を及ぼす懸念があり、先行きの不透明感が増えています。一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、人件費の上昇による物価高が個人消費に影響を与え、さらに米国の政策動向に伴う貿易環境の不確実性も加わり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」の最終年度にあたり、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じてこれまで培ってきた技術をより一層深化させて、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供してまいりました。さらに、アジアNo. 1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、需要拡大が期待される水素やアンモニア用の流量計測機器、校正機器および流体計測制御に関するシステムソリューションを幅広い業界向けに積極的に展開いたしました。また、長年培ってきた石油計測の確かな技術と経験を活かし、エネルギーの安定供給および安全保障にも貢献してまいりました。

センサ部門においては、東京計器株式会社と共同開発を行いお客様の声を反映した新製品「液体用電池駆動式クランプオン形超音波流量計 UC-1」の販売を開始しました。システム部門においては石油関連業界向けおよび国立研究開発法人産業技術総合研究所向けの大口案件が収益に寄与し、サービス部門においては、顧客の課題に応じた提案型のメンテナンスを展開しました。

その結果、受注高は14,502百万円（前連結会計年度比3.2%減）と前連結会計年度を下回った一方、売上高は15,048百万円（同4.9%増）と前連結会計年度を上回りました。利益面では原材料費の上昇に対応して一部商品の継続的な値上げを実施したほか、内製化や業務の効率化を図ったものの、営業利益は1,422百万円（同3.6%減）、経常利益は1,444百万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,029百万円（同6.6%減）となりました。いずれの利益も前連結会計年度を下回る結果となりましたが、一昨年度（2023年3月期連結会計年度）は上回る実績を示しております。これは、前連結会計年度において2023年2月24日付けでAnton Paar GmbHとの間で、コリオリ流量計および電磁流量計に係るライセンス契約を締結し、知的財産のライセンスの対価として契約一時金を収受したことが、受注高・売上高・各利益に寄与したためです。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内では、前連結会計年度における半導体関連業界向けの前倒し受注の反動が継続したため低迷しました。一方、主要顧客である化学関連業界向けが素材市場などを中心に堅調に推移しました。海外では、中国市場においては船舶関連業界向けが伸長しましたが、中国、韓国における電気自動車用の電池関連業界向けが低調に推移しました。その結果、受注高は半導体関連業界向けの低迷の影響を大きく受け8,410百万円（前連結会計年度比18.4%減）と前連結会計年度を大幅に下回る結果となりました。売上高は、国内では化学関連業界向けは堅調であったものの、半導体関連業界向けに関しては前連結会計年度の前倒し受注分を出荷したものの低調に推移し、また、中国および韓国における電池関連業界向けも低調だったことなどにより9,490百万円（同4.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度においては、2023年2月24日付けでAnton Paar GmbHとの間で、コリオリ流量計および電磁流量計に係るライセンス契約を締結しており、知的財産のライセンスの対価としての契約一時金が計上され、受注高および売上高に寄与しております。

(システム部門)

受注高は、国内で石油関連業界向け、国立研究開発法人産業技術総合研究所および食品関連業界向けの大口案件受注があった結果、3,022百万円（同52.1%増）と大幅に前連結会計年度を上回りました。また、売上高も、国立研究開発法人産業技術総合研究所、および食品関連業界向けの大口案件の売上計上があり、2,577百万円（同49.5%増）と受注高同様に、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

(サービス部門)

地道できめの細かいメンテナンスサービスに加え、流量計の専門メーカーとしての長年の経験とノウハウを活かし他社製品の校正や、お客様の使用条件に合わせた提案型のメンテナンスサービスを展開いたしました。また、人件費や材料費の上昇を踏まえ、一部商品の値上げを実施した結果、当連結会計年度においては、受注高は3,068百万円（同13.9%増）、売上高は2,980百万円（同11.0%増）と受注売上ともに前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加し、24,493百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、13,452百万円となりました。これは主に、電子記録債権が192百万円、棚卸資産が355百万円、契約資産が190百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が779百万円、売掛金が765百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ225万円増加し、11,041百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が98百万円、その他有形固定資産が120百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、8,172百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、4,554百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が131百万円、未払法人税等が105百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は152百万円減少し、3,618百万円となりました。これは主に、長期借入金が145百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ956百万円増加し、16,320百万円となりました。これは主に、利益剰余金が716百万円、為替換算調整勘定が186百万円、退職給付に係る調整累計額が81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、3,846百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,987百万円（前連結会計年度は1,002百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額253百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,421百万円、減価償却費534百万円、棚卸資産の減少額386百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は844百万円（前連結会計年度は172百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入196百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出323百万円、有形固定資産の取得による支出715百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は606百万円（前連結会計年度は683百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出407百万円、配当金の支払額312百万円により資金が減少したためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な物価高、金融政策の変更、および米国の政策に関する不確実性から先行きは引き続き不透明な状況が継続するものと認識しております。また、当企業グループの収益に大きく影響を及ぼす顧客各社の設備投資にも、貿易環境の不確実性により計画が先送りされることが懸念され、経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当企業グループは2025年2月に公表した「中期経営計画『Imagination 2028』」（2026年3月期から2028年3月期）のもと、既存の業務プロセスおよび組織構造の見直しを進め、効率化と最適化を図ったPHASE 1 構造改革期「Imagination2025」から2026年3月期を初年度とするPHASE 2 成長期へと移行します。構造改革期で整えた基盤を活かして新たな市場開拓や製品開発に注力し、企業グループ全体のさらなる成長を目指して邁進してまいります。

次期（2026年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高15,500百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益920百万円を見込んでおります。売上高につきましては、センサ部門は、2023年2月24日付け「Anton Paar GmbHとのライセンス契約の締結に関するお知らせ」でご案内しました、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受が見込まれ前年度を上回る予想です。また、システム部門は大口受注があり好調を維持し、サービス部門も当連結会計年度並みを見込んでいることから、全体では増収を予想しております。利益面では、人件費の増加が見込まれますが、営業利益と経常利益は、若干の増益を見込んでおります。

なお、業績予想は、当企業グループが発表日現在において入手可能な情報により判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、海外からの資金調達を行っていないこと、ならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392,980	4,172,916
受取手形	283,613	213,800
電子記録債権	1,352,484	1,159,660
売掛金	3,075,161	3,840,270
契約資産	319,925	129,232
商品及び製品	1,018,766	879,428
仕掛品	810,767	795,311
原材料及び貯蔵品	2,099,948	1,899,079
その他	305,562	372,843
貸倒引当金	△24,337	△10,338
流動資産合計	12,634,873	13,452,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,932,727	1,966,142
機械装置及び運搬具（純額）	805,095	904,000
土地	5,757,028	5,757,718
リース資産（純額）	45,600	12,669
その他（純額）	213,932	334,041
有形固定資産合計	8,754,383	8,974,573
無形固定資産		
ソフトウェア	155,193	114,248
のれん	300,679	240,543
その他	18,489	28,297
無形固定資産合計	474,362	383,090
投資その他の資産		
投資有価証券	355,859	402,260
長期貸付金	5,169	4,252
退職給付に係る資産	12,208	49,056
繰延税金資産	243,846	298,786
保険積立金	725,773	682,219
その他	254,802	257,249
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,587,669	1,683,834
固定資産合計	10,816,415	11,041,497
資産合計	23,451,289	24,493,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,389	886,840
短期借入金	1,310,460	1,257,175
リース債務	33,026	7,921
未払法人税等	242,719	348,422
契約負債	179,087	236,590
賞与引当金	703,041	744,651
その他	1,091,844	1,073,092
流動負債合計	4,315,570	4,554,694
固定負債		
長期借入金	507,266	361,443
リース債務	16,883	12,216
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,558,192
役員退職慰労引当金	13,866	15,566
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,509,618	1,461,849
資産除去債務	148,711	148,758
その他	55,703	54,802
固定負債合計	3,771,216	3,618,295
負債合計	8,086,786	8,172,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	6,790,470	7,506,610
自己株式	△403,010	△403,039
株主資本合計	10,724,589	11,440,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,432	117,064
土地再評価差額金	3,386,928	3,342,436
為替換算調整勘定	668,128	854,461
退職給付に係る調整累計額	29,030	110,945
その他の包括利益累計額合計	4,187,520	4,424,908
非支配株主持分	452,392	455,103
純資産合計	15,364,502	16,320,712
負債純資産合計	23,451,289	24,493,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,347,897	15,048,652
売上原価	8,395,522	8,916,100
売上総利益	5,952,375	6,132,552
販売費及び一般管理費	4,476,424	4,710,001
営業利益	1,475,951	1,422,550
営業外収益		
受取利息	18,349	23,794
受取配当金	4,976	6,023
持分法による投資利益	11,777	18,490
受取賃貸料	77,663	77,452
為替差益	23,183	-
その他	57,410	47,780
営業外収益合計	193,361	173,540
営業外費用		
支払利息	47,229	50,383
賃貸収入原価	43,294	45,685
為替差損	-	27,290
ケミカル調査事業費用	-	23,603
その他	5,827	4,965
営業外費用合計	96,351	151,927
経常利益	1,572,960	1,444,163
特別利益		
固定資産売却益	640	484
投資有価証券売却益	868	6,290
製品回収関連損失引当金戻入額	2,882	-
特別利益合計	4,391	6,774
特別損失		
固定資産売却損	8	1,610
固定資産除却損	9,533	27,450
投資有価証券売却損	150	2
アドバイザリー費用	16,545	-
特別損失合計	26,237	29,063
税金等調整前当期純利益	1,551,114	1,421,874
法人税、住民税及び事業税	400,929	488,924
法人税等調整額	15,752	△104,430
法人税等合計	416,682	384,493
当期純利益	1,134,432	1,037,380
非支配株主に帰属する当期純利益	32,268	7,586
親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,163	1,029,794

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,134,432	1,037,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,202	13,632
土地再評価差額金	-	△44,491
為替換算調整勘定	141,049	197,393
退職給付に係る調整額	39,155	81,914
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,388	△3,189
その他の包括利益合計	234,018	245,259
包括利益	1,368,450	1,282,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,799	1,267,182
非支配株主に係る包括利益	52,650	15,457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,137,129	5,957,154	△403,009	9,891,273
当期変動額					
剰余金の配当			△268,847		△268,847
親会社株主に帰属する当期純利益			1,102,163		1,102,163
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	833,316	△0	833,315
当期末残高	2,200,000	2,137,129	6,790,470	△403,010	10,724,589

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,230	3,386,928	548,850	△10,124	3,973,884	417,289	14,282,447
当期変動額							
剰余金の配当							△268,847
親会社株主に帰属する当期純利益							1,102,163
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,202	-	119,278	39,155	213,635	35,103	248,739
当期変動額合計	55,202	-	119,278	39,155	213,635	35,103	1,082,054
当期末残高	103,432	3,386,928	668,128	29,030	4,187,520	452,392	15,364,502

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,137,129	6,790,470	△403,010	10,724,589
当期変動額					
剰余金の配当			△313,654		△313,654
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029,794		1,029,794
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	716,139	△28	716,111
当期末残高	2,200,000	2,137,129	7,506,610	△403,039	11,440,700

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,432	3,386,928	668,128	29,030	4,187,520	452,392	15,364,502
当期変動額							
剰余金の配当							△313,654
親会社株主に帰属する当期純利益							1,029,794
自己株式の取得							△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,632	△44,491	186,332	81,914	237,388	2,710	240,098
当期変動額合計	13,632	△44,491	186,332	81,914	237,388	2,710	956,210
当期末残高	117,064	3,342,436	854,461	110,945	4,424,908	455,103	16,320,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,551,114	1,421,874
減価償却費	499,166	534,049
のれん償却額	60,135	60,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,637	△14,881
製品回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,882	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,406	40,405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,231	73,337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,337	△36,847
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,510	834
受取利息及び受取配当金	△23,326	△29,817
支払利息	47,229	50,383
持分法による投資損益 (△は益)	△11,777	△18,490
投資有価証券売却損益 (△は益)	△718	△6,287
固定資産売却損益 (△は益)	△632	1,126
固定資産除却損	9,533	27,450
アドバイザー費用	16,545	-
ケミカル調査事業費用	-	23,603
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△145,973	△253,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△624,605	386,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,428	119,265
その他	88,835	13,431
小計	1,472,643	2,392,677
利息及び配当金の受取額	24,087	30,578
利息の支払額	△47,145	△49,233
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△434,094	△386,314
アドバイザー費用の支払額	△16,545	-
受取保険金の受取額	3,434	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,379	1,987,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192,034	△323,479
定期預金の払戻による収入	231,572	196,514
有形固定資産の取得による支出	△268,484	△715,004
有形固定資産の売却による収入	1,581	800
有形固定資産の除却による支出	△8,922	△15,522
無形固定資産の取得による支出	△6,361	△25,678
投資有価証券の取得による支出	△1,748	△1,672
投資有価証券の売却による収入	24,888	10,729
貸付けによる支出	△7,613	△1,612
貸付金の回収による収入	7,072	6,745
その他の支出	△52,223	△55,637
その他の収入	100,067	78,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,204	△844,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,035	△43,333
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△553,526	△407,223
リース債務の返済による支出	△36,256	△34,140
自己株式の取得による支出	△0	△28
配当金の支払額	△268,847	△312,636
非支配株主への配当金の支払額	△17,790	△9,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,458	△606,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,645	113,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,362	649,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,503	3,197,865
現金及び現金同等物の期末残高	3,197,865	3,846,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	665.60円	708.16円
1株当たり当期純利益	49.20円	45.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,102,163	1,029,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,102,163	1,029,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,403	22,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日		自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 生産実績		%		%	
センサ部門	9, 815, 573	67. 1	9, 253, 848	61. 0	△561, 725
システム部門	2, 068, 392	14. 2	2, 910, 069	19. 2	841, 676
サービス部門	2, 726, 162	18. 7	3, 003, 534	19. 8	277, 371
合 計	14, 610, 129	100. 0	15, 167, 452	100. 0	557, 323
II. 受注状況					
センサ部門	10, 305, 003	68. 7	8, 410, 548	58. 0	△1, 894, 454
システム部門	1, 986, 770	13. 3	3, 022, 829	20. 8	1, 036, 059
サービス部門	2, 694, 055	18. 0	3, 068, 975	21. 2	374, 920
合 計	14, 985, 828	100. 0	14, 502, 353	100. 0	△483, 474
期末受注残高	5, 632, 097		4, 995, 799		△636, 298
III. 販売実績					
センサ部門	9, 937, 160	69. 3	9, 490, 606	63. 1	△446, 554
システム部門	1, 724, 808	12. 0	2, 577, 806	17. 1	852, 997
サービス部門	2, 685, 928	18. 7	2, 980, 239	19. 8	294, 310
合 計	14, 347, 897	100. 0	15, 048, 652	100. 0	700, 754

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2025年6月27日付予定）

1. 昇格予定執行役員

氏名	新役職	現役職
田中 直人	上席執行役員	執行役員

2. 新任予定執行役員

氏名	新役職	現役職
石川 和志	執行役員	管理部部門部長